

神戸市委託事業

新型コロナウイルス感染症対応
「テレワークのすすめ」

2020 年 4 月 22 日

公益財団法人 新産業創造研究機構（NIRO）

「テレワーク」とは何か、どうすればよいか悩まれている皆様へ

今回の新型コロナウイルス緊急事態宣言を受けて、テレワークをどのように実施すればよいのか、そもそもテレワークとは何かで悩んでおられる企業様も多いと思います。

神戸市および NIRO では、このような悩みを抱えておられる皆様の支援が少しでもできるように、今後支援策を発信していく予定です。

まずは、「テレワークとは何か?」「今すぐにでも始められるのか?」といった疑問に、簡単に説明します。

テレワークとは、簡単に言えば家庭など、会社以外で業務を遂行することと考えてください。そのための道具の一環として、ICT（情報通信技術）の活用があるということで、テレワークを難しいと感じる方もおられます。しかし、今回のような緊急事態時に強制的に在宅勤務が必要になった場合のテレワークについては、先ずは、どんな仕事を持ち帰れるか、在宅勤務を行っている人と如何にしてコミュニケーションを取るかに絞ってスタートしてよいと思います。

今回のような緊急時のテレワークのスタートにおいては、生産性・効率は多少、犠牲にすることも必要になります。これにこだわりすぎると、テレワークの最初の一步が踏み出しにくくなります。少しでも現状の業務が先に進めば等の考えで、普段時間がなくて着手できなかったものを整理する、仕事のノウハウ等についてマニュアル化する、あるいは将来に向けた構想をまとめるなど、自宅等に持ち帰ることができる業務を見つける作業からの開始になるでしょう。ただし、ある程度実施成果が見える業務内容にすることがポイントになります。

一方、製造現場の方など、在宅ではできない業務の方の場合には、普段は忙しくて中々実施するのが難しい新しい技術や資格修得のための学習などが考えられます。これらは、書籍を購入する以外にも、e-learning（イー・ラーニング：パソコンやスマートフォンを利用した学習）を活用することもできます。

ここでは、初めてテレワークを始められる中小企業の皆様の参考になるように、低コストで Web 会議ができるシステムや e-learning、関連するシステムとして遠隔監視の例を紹介します。また、機材をお持ちでない方や本格的にテレワークを導入されようとお考えの方々のご参考になるように、補助金も紹介します。

2020 年 4 月 22 日

公益財団法人 新産業創造研究機構（NIRO）

目次

1. Web 会議システム.....	p.3
2. e-learning.....	p.6
3. 遠隔監視システム	p.9
4. テレワーク支援関連補助事業のご紹介.....	p.13
参考サイト	p.15

1. Web 会議システム

Web 会議システムとは、パソコンやスマートフォン・タブレットを使い、人と人が相対することなく、コミュニケーションすることができるツールです。映像や音声を介して、通常の会議のように相手の顔を見ながら議論できることに加えて、会議資料の共有や、文字によるメッセージ交換（チャット）なども会議中に並行して行うことができます。特に最近は、新型コロナウイルス感染対策の非常に有効なツールとして、その利用が急激に広がっています。

● 一般的なメリット

（使用するシステムによっては、該当しない事項もあります）

(1) 導入が容易

Web 会議システムには、自社内の設備として新たに構築する「オンプレミス型」と、Web 会議システム提供会社によって社外に用意されたシステムを使う「クラウド型」があります。後者の場合、機器（カメラとマイクが備わったパソコンやスマートフォン・タブレット）とインターネット環境さえあれば、すぐに導入できる上に、システムの構築費用が一切かからないので、低コスト（ホスト・アカウント 1 つあたり数千円／月）というメリットがあります。

(2) 場所と時間を選ばず効率が良い

機器（パソコンやスマートフォン・タブレット）とインターネット環境さえあれば、いつでも、どこでも、必要に応じて会議を開催することができますから、会場の確保が不要になるだけでなく、会場までの移動時間や旅費が不要となります。また、意思決定も迅速に行えるようになります。

(3) 多面的なコミュニケーションが可能

会議中に、参加者による資料の共同編集や、音声ではなく文字による会話（チャット）ができるなど、従来の会議では難しかったコミュニケーションが可能になります。

(4) 記録を残すことができる

会議中に交わした映像や音声を記録することができます。従来の会議では、議事録などの文字情報でしか残せませんが、発言者の表情や声色などリアルに記録することで、会議に参加できなかった人に対しても、正確に会議の内容を伝えることができます。

● 使用する上で注意すべきこと

たくさんのメリットをもつ Web 会議システムですが、インターネットを経由するシステムですので、使い方を誤ると情報漏洩や会議の乗っ取りなど、本質的なリスクの可能性があります。このため、使用するシステムの特性や会議で扱う情報の管理など、十分な注意が必要です。

● Web 会議システムの例

現在、たくさんの Web 会議システムが使われていますが、ここでは、無料かつ簡単に使うことができるシステムの例として、「Zoom ミーティング」と「Skype (Meet Now)」についてご紹介し、会議開催の大まかな流れを示します（詳しくは、各社サイトをご参照下さい）。

(1) Zoom ミーティング

公式サイト <https://zoom.us/jp-jp/meetings.html>

誰でも簡単に使えて、多機能、音声や画像が安定している、などの特徴から広く普及しているシステムです。

[会議開催の大きな流れ]

- a. 会議のホスト（主催者）が、公式サイトにアカウント登録します（会議参加者は登録不要）。
- b. 使用する機器（カメラとマイクが備わったパソコン、スマートフォン・タブレットなど）に、公式サイトから Zoom アプリケーションをインストールします。
- c. ホストが、Zoom アプリケーションを立ち上げ、会議参加者を招待します（参加者にメールを送ります）。
- d. 会議参加者は、招待メールに記載された会議室への url をクリックして、会議に参加します。

(2) Skype (Meet Now)

公式サイト <https://www.skype.com/ja/free-conference-call/>

もともと Skype は、インターネットを使った音声を中心とした通話システムという位置づけでしたが、現在は、Skype のサービスのひとつとして「Meet Now」という Web 会議システムが提供されています。会議主催者も含めサインアップしなくても参加できること(*1)、パソコンの場合はアプリケーションを用意しなくても参加できること(*2)、全ての機能を無料で使用できることなどが特徴です。

(*1) サインアップしない場合、ゲストでの参加となります。

(*2) Skype アプリケーションを使わない場合は、ブラウザベースの Skype Web クライアントが使用されますが、サポートされているブラウザは、Microsoft Edge と Google Chrome に限定されます。

[会議開催の大きな流れ]

- a. 会議主催者が、公式サイトから「無料の会議を作成」します。
- b. 会議室へのリンクが作成されますので、url をコピーし、会議参加者にメールなどで通知します。
- c. 会議参加者（会議主催者も含む）は、招待メールに記載された会議室の url をクリックして、

会議に参加します（ゲストとして参加）。スマートフォンやタブレットを使う場合は、参加の前に、Skype アプリケーションのインストールを求められますので、インストール終了後に会議参加となります（招待される前にインストールしておけばスムーズです）。

● 他の Web 会議システムのご紹介

上記の 2 つの商品だけでなく、ビジネス利用を念頭にした強固なセキュリティや機能性を兼ね備えた多数のシステムが使用されています。一般社団法人「日本テレワーク協会」のサイトに、新型コロナウイルス感染対策として、テレワーク緊急導入支援プログラムが紹介され、様々なシステムの紹介と無償提供などのサービスが示されています。併せて参考にして下さい。

一般社団法人「日本テレワーク協会」

新型コロナウイルス感染症対策：テレワーク緊急導入支援プログラムのご紹介

https://japan-telework.or.jp/anticorona_telework_support/

2. e-learning

e-learning（イー・ラーニング）とは、おもにインターネットを利用した学習形態のことです。職場や自宅にインターネットにつながる PC があれば、だれでも利用可能です。また、モバイル環境を使えば、どこでも、いつでも利用可能です。e-learning は講習会等に出かけなくても個人のペースでできるなどメリットも多く、導入される企業も増えており、テレワークの一環としても有効な手段となります。

e-learning の教材には無料から有料まで様々な種類のものがありますが、有料の方が内容的には充実しています。ここでは、製造業の皆様役に立ちそうな例を中心に紹介します。

● e-learning のメリット・デメリット

メリット

- ・ 時間や場所を選ばず学習できる（モバイル対応をしているとさらに良い）
- ・ 自分のペースや達成度に応じて、自由に学習を進めることができる
- ・ 進捗状況やテスト結果などのフィードバックが即座に確認できる
- ・ 講師の質の違いに影響を受けない

デメリット

- ・ 生徒のモチベーションの持続が難しい
- ・ 実技を伴う科目には向かない（実技の内容にもよります）
- ・ ネットワーク環境のない方の受講が難しい

● 技術者を主対象とした社員教育全般

(1) 株式会社 RE「MONO 塾」

ウェブサイト

<https://d-monoweb.com/>

特徴

自動車・家電・重工業・産業用機器など製造業で働く設計者が機械設計について学ぶウェブ学習サイトで、製造業の一部上場大手企業から学生まで幅広い層に登録され、また資料が活用されています。

コスト

①無料会員になれば、以下のコンテンツを無料で手に入れることができます。

機械設計の基礎を学ぶ / 製図の基礎を学ぶ / 材料力学の基礎を学ぶ / 機械力学の基礎を学ぶ / 熱力学の基礎を学ぶ / 流体力学の基礎を学ぶ / 機械要素の基礎を学ぶ / 機械加工の基礎を学ぶ / 金属材料の基礎を学ぶ / プラスチックの基礎を学ぶ / 金型の基礎を学ぶ / 金型の実践を学ぶ / 失敗しない金型製作 5 つのポイント / 3DCAD の基礎を学ぶ /

3DCAD の実践を学ぶ / CAE の基礎を学ぶ / 3D プリンターの基礎を学ぶ

また、メルマガ（できる設計者脳への転換 9 つの秘訣）全 9 回の受講可能です。

②有料講座については、受講する講座や時期にもよりますが、おおよそ 3～5 万円程度です。
複数アカウントご購入の場合、ディスカウント料金となります。

環境

インターネット環境があれば問題ありません。パソコン、タブレット、スマートフォン (iPhone/Android)に対応しています。

(2) 日本アイアール株式会社「アイアール技術者教育研究所」

ウェブサイト

<https://engineer-education.com/elearning/>

特徴

製造業の革新と発展を目的に、技術者教育に焦点を当てた教育サービスを提供しています。また、社内教育を支援するテキスト・教材の制作と販売を行っており、「よくわかる製造現場の基本と心得」や「技術者のための特許基礎知識」等、450 円／冊で販売されています。

コスト

初回設定料金は 1 契約目：90,000 円、2 契約目以降：30,000 円／契約で、1 契約につき毎月 1 講座を選択して受講することが可能です。1 社、1 契約あたりの月額料金は最大受講者数に応じて決まっていますが、目安としては、受講者数 100 名までで 9,800 円です。

環境

タブレットやスマートフォン等、モバイル学習のことも考慮されています。動画や音声は使わず、軽量で、学ぶ人のペースに合わせられるスライド式に特化しています。

(3) 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

ウェブサイト

https://www.jmam.co.jp/hrm/elearning_lib/index.html

特徴

新入社員から経営幹部まで、立場や役割に応じた教育プログラムを展開しています。階層別教育、職種別教育、ビジネススキル教育はもちろん、その時々を経営環境に即したテーマ（働き方改革、女性活躍、シニア活躍）など幅広く対応しています。

コスト

初期費用は 0 円。受講するコースによって料金は異なりますが、例えば、「マネジメントライブラリ(198 コース)」を 100 名(受講者数)で受講すると、1 年間 1 人につき 4,356 円です(総額：435,600 円)。

環境

一部のコースを除き、PC でもモバイル(タブレットやスマートフォン)でも対応しています。

(4) 株式会社 manabi「派遣のミカタ」

ウェブサイト

<https://haken-no-mikata.com/e-learning/>

特徴

派遣業界に特化した e ラーニング (LMS) 教育サービス「派遣のミカタ」です。語学からビジネススキルまで、動画で学習できるオンライン学習マーケットプレイス「manabi」の運営会社が提供しています。派遣会社の導入数 700 社以上、相談実績は 2200 社超で、業界で No1 の実績があります。使いやすさで評価が高いです。

コスト

利用者数(ID 数)毎の料金プランがある。月額使用料の目安としては、利用 ID 数 1-50 で 15,000 円、51-100 で 27,500 円です。初期費用には 100,000 円が必要です。

環境

スマホやタブレットなど、全ての環境で動画データの視聴ができ、教育訓練の実施記録を自動管理できます。

● 外国語(英語)教育

(1) 株式会社イーオン「AEON e-learning」

ウェブサイト

<https://elearning.aeonet.co.jp/>

特徴

2020 年オリコン顧客満足度英会話スクール 2 年連続 No.1 の実績を持つ。在籍生徒数は 75,000 人、スクール数も 250 校以上と多い。

コスト

受講するコースによって料金は異なりますので、問い合わせが必要です。

3. 遠隔監視システム

遠隔監視システムとは、IoT の技術を使い遠隔地にある設備の状態をパソコンやタブレット、スマホなどでモニタリングすることができるツールです。あるいは、選択するシステムによっては設備側から異常時等に E-mail を送信することも可能です。稼働する設備の状態の監視のための出勤は巡回監視を行う必要がなくなりますので、省人化の有効な手段となります。

● 遠隔監視システムの活用事例（県内企業の事例）

(1) 株式会社いけうち

製品の霧発生システムに搭載用の IoT システムを開発し、設備の稼働状態（環境・稼働・警報）を遠隔で監視する。設備異常時には担当者にメールを発信し、被害が重篤になる前にタイムリーな対応が可能になった。⇒ p.10

(2) 株式会社コンヒラ

製品搭載用の遠隔モニタリングシステムを自社開発。遠隔地で立上げ中の設備コントローラに VPN 接続でアクセスし、状態監視やパラメーターの変更が可能なり、技術者を「現場張り付き」から解放した。さらに Web 会議システム Zoom で技術者と現場を結び、遠隔地での試運転調整を遠隔で実施している。⇒ p.11

(3) 株式会社丸十

精密板金加工設備に I Smart Technologies 社の IoT ツールを取り付け、出来高、サイクルタイム、稼働状況をモニタリングし、20%以上の生産性を改善。データはクラウドに保存され、スマホ等で社外からも見ることができる。⇒ p.12

● 他の遠隔監視の事例

- 自動販売機：売上、在庫状況を遠隔で知る
- 農業（見回りを IoT で）：ビニールハウスの内部の温湿度や推移観察
- 建設業（コンクリートの養生管理）：硬化中のコンクリート表面の温湿度を 24 時間管理
- 遠隔で設備監視（クーリングタワー）：遠隔地（遠方、屋上）の設備監視
- サーバー室の温度管理：定期的な温度確認のための巡回を削減
- 遠隔での設備の監視と制御：熱処理炉の遠隔監視。異常時には遠隔で緊急停止可能
- 設備（工作機械）の遠隔監視＋操作：iPad/iPhone で監視・操作。Apple ストアでダウンロード

[参考]

2019 年度 IoT・AI・ロボット導入・活用事例集

<https://www.niro.or.jp/pdf/robotaiiot/2019iotairobot-jireisyu-r2.pdf>

平成 30 年度 IoT・AI・ロボット導入・活用事例集

<https://www.niro.or.jp/uploads/2019/07/2018iotairobot-jireisyu-r1.pdf>

霧発生システム製品の 遠隔監視用IoTデバイスの開発

株式会社いけうち

スプレーノズル・霧発生装置の製造販売
従業員350名
(西脇市)

- ポイント**
- LPWA (IoT用通信) を用いたIoTシステムを開発し、霧発生システムに搭載して、状態 (環境・稼働・警報) を遠隔で監視
 - 監視情報に基づくタイムリーな対応で被害・故障の未然防止

解決を目指した課題

- 設備異常 (漏水や過加湿など) に気付かず、被害が重篤 (水浸しによる長期操業停止) になる
- 部品交換ランプ点灯に気づかず運転を続けて、霧発生システムの性能が落ちてしまう
- 温度・湿度の記録がデータに残らず、霧発生システムの効果がお客様に伝わらない

事業の内容

霧発生システム (当社製品) 搭載用の以下構成のIoTシステムを開発した。

- ①製品搭載用LPWA通信 (Sigfox)によるIoTデバイス
- ②監視用ソフトウェア (クラウド)

IoTシステムで以下の情報を遠隔監視

- 環境値 : 温度、湿度、etc.
- 警報状態: 漏水、フィルタ交換、etc.
- 稼働状態: ポンプの運転時間、etc.

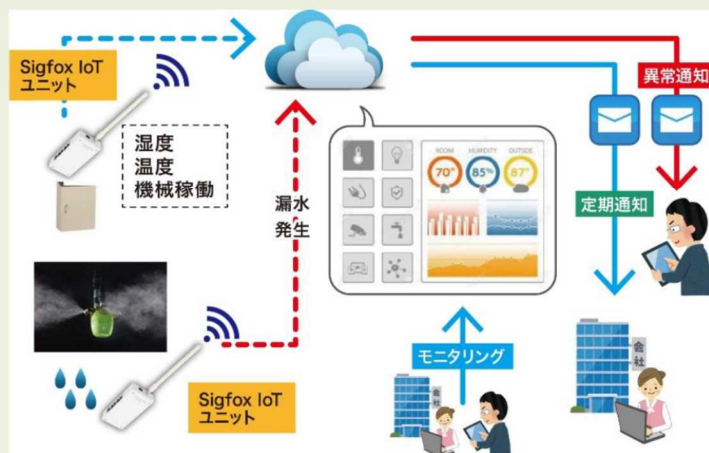
監視情報に基づき当社製品の稼働状態を良好に保つ以下サービスを実現する。

- メンテナンスタイミングのアドバイス
- 漏水など異常時の即時対応

開発したIoTデバイス



アナログ入力×2点
デジタル入力×4点
通信機能 (Sigfox)



成果 (効果・メリット)

- 警報発生時の通知 (メール・LINE) により、迅速な復旧作業を実施し操業停止を回避できる
- 部品交換時期の通知より、確実なメンテナンスを実施し、良好な状態で操業できる
- 温度や湿度などをグラフ化し、製品導入効果が分かりやすくなった

今後の活動・残された課題

- 無線の電波が入らない場所に対する対応
- 社内用サービスから社外 (顧客向け) サービスへの展開

担当者コメント

IoTを活用することにより、当社の製品をより良い状態や環境で使用し続けて頂けるようになりました

株式会社いけうち

システム事業部 設計課
兵庫県西脇市上比延町385-7

©2020 (公財) 新産業創造研究機構

IoT・AI・ロボット導入事例集

平成30年度ひょうご次世代産業高度化プロジェクト

コンヒラ製品搭載用 遠隔モニタリングシステムの開発

株式会社コンヒラ
船舶、陸上用ストレーナー及び
廃液処理装置の企画製造販売
従業員45名 (神戸市)

- ポイント・遠隔監視システム「コンヒラ・リモート」をバージョンアップ。**
- ・専用基板の開発によるローコスト実現。
 - ・エンジニアを「現地張り付き」から解放。

解決を目指した課題

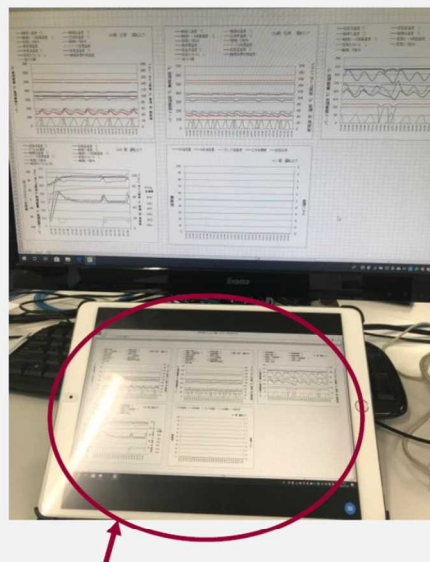
- ・現在運用中のリモート装置での制約を解決する。
- ・通信機能に特化した小型のパソコンを開発して、このパソコン親子通信 (VPN、土管化した通信) を構築し、既存の通信網を使い遠隔監視を運用する。

事業の内容

・現在弊社の装置に「IoT版 コンヒラ・リモート」を7台設置し、親機2台で監視しています。
今回の開発目的の常時監視においてN:Nが可能になったことで事務所に大きなモニターを設置し、同時監視することが可能になりました。
パソコンのみならず、タブレット・スマートフォンでも同時監視が可能になっております。
これは開発当時は全く考えておらず、運用の副産物で可能になりました。

また親機・子機セットの単品でも他社製品に取り付け、開発装置の運転状況を24時間監視しており、プログラムバージョンアップもおこなっております。

現在13台が稼働中です。市場販売開始して半年で目標の70%を達成することができました。来年には当初の目標通りの販売台数を達成予定です。



タブレットでも監視でき、いつでもどこでも監視可能

成果(効果・メリット)

- ・設計、メンテナンス担当者の悩みを解決できる
- ・出張費、作業費が大幅にコストダウン出来る
- ・ベテラン技術者が現場に拘束されず、同時に複数対応が可能
- ・世界中どこでも使え、安心の通信とサーバ使用
- ・遠隔で新人の現場教育(OJT)が出来る
- ・状況に合わせて制御をバージョンアップ可能

今後の活動・残された課題

- ・当社の主力である船用機器への展開
ただし、日本海事協会(ClassNK)の使用承認が必要とのことで、難易度の高い環境試験が必要になる。

担当者コメント

現行品は接続が最大8時間なので、データサンプリングに問題がありましたが、これが解決できて24時間データ採取が容易になります。

株式会社コンヒラ
開発設計チーム
神戸市中央区港島南町3丁目3番25

©2019(公財)新産業創造研究機構

IoT・AI・ロボット導入事例集

平成30年度ひょうご次世代産業高度化プロジェクト

精密板金加工の生産量を見える化 生産サイクルタイムを平均14%短縮

株式会社丸十
精密板金加工
従業員88名 (加古川市)

ポイント・i Smart Technologies社のIoTツールを導入し、生産状況を見える化
出来高、サイクルタイム、稼働状況などをモニタリング
・生産性改善のコンサルティングを受け現場カイゼンにも取り組む

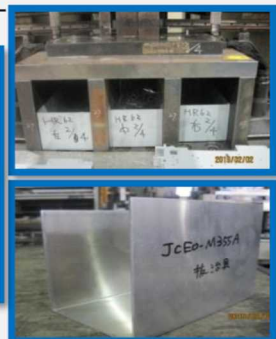
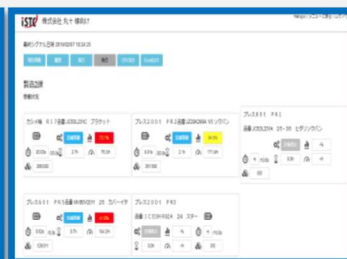
解決を目指した課題

- 精密板金加工の製造工程でボトルネックになっているプレス・ブレーキ・カシメ工程の業務の生産性向上を行う。

事業の内容

- i Smart Technologies(株)のIoTツール「製造ライン遠隔モニタリングサービス」を導入し、4台のプレス機、1台のカシメ機に設置。各機械に取り付けたセンサーからの信号を送信機から受信機に送り、クラウド上にデータ送信され、閲覧サイトにアクセスすることで各機械の稼働状況・サイクルタイム・出来高・設備停止時間・可動率(べきどうりつ)をモニタリングするシステムを構築した。
- また i Smart Technologies(株)の改善活動促進に向けたコンサルティング指導を受け、改善活動に取り組んだ。

機械(送信機取付) → 受信機からクラウド上へ → 閲覧サイトによる現状分析 → 改善活動
閲覧サイトによる効果確認 ←



成果(効果・メリット)

- 生産状況の見える化と改善活動により、サイクルタイム最大46%短縮・全製品サイクルタイム平均14%短縮・金型交換時間最大40%短縮した。
- 問題・効果が瞬時に見えて、改善活動のスピードが上がった。

今後の活動・残された課題

- 作業員による時間のばらつきを無くし、作業時間の平準化を図る。
- データに基づいたさらなる改善を行う。

担当者コメント

- 現状分析～改善～効果確認のスピードが向上して、作業員・責任者問わず改善意識が高まりました。

株式会社丸十
製造第二課
加古川市八幡町上西条306-235

©2019(公財)新産業創造研究機構

4. テレワーク支援関連補助事業のご紹介

厚生労働省

○働き方改革推進支援助成金（新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース）

内容

新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークの新規導入（※）に取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成

※試行的に導入している事業主も対象

支給額

補助率：1／2（最大 100 万円）

交付申請期間

2020 年 3 月 9 日（月）～2020 年 5 月 29 日（金）（予定）

詳細

詳しくは下記の URL をご参照ください

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

○働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）

内容

時間外労働の制限、その他の労働時間等の設定の改善及び仕事と生活の調和の推進のため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成

支給額

支給対象となる取組の実施に要した経費の一部を、目標達成状況に応じて支給

補助率：3／4（最大 150 万円） ※目標未達成の場合は補助率 1／2（最大 100 万円）

交付申請期間

2020 年 4 月 1 日（水）～2020 年 12 月 1 日（火）（予定）

詳細

詳しくは下記の URL をご参照ください

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/telework_10026.html

○テレワーク相談センター

企業の在宅勤務等テレワーク導入についての疑問や助成金申請手続きについてご相談いただけます。

営業時間 09:00～17:00 土日祝除く、相談料無料

お問い合わせ先

メール：sodan@japan-telework.or.jp

電話：0120-916-479

詳細

詳しくは下記 URL をご参照ください

<http://www.tw-sodan.jp/>

経済産業省

○IT 導入補助金

内容

中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合った IT ツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助

支給額

補助率： 通常枠 1 / 2（最大 450 万円）、特別枠 2 / 3（最大 450 万円）

交付申請期間

通常枠：2020 年 6 月上旬～2020 年 12 月下旬（予定）

特別枠：2020 年 5 月上旬～2020 年 12 月下旬（予定）

詳細 詳しくは下記 URL をご参照ください

<https://www.it-hojo.jp/>

総務省

○テレワークマネージャー相談事業

内容

テレワーク導入等を検討している企業・団体等に、テレワークの専門家（テレワークマネージャー）が無料で助言や情報提供等を実施

※新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間は Web 会議・電話での相談

相談実施期間

2020 年 4 月 1 日（水）～2021 年 3 月 31 日（水）

詳細 詳しくは下記の URL をご参照ください

<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>

参考サイト

- 総務省 ICT 利活用の促進／テレワークの推進

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/

- 厚生労働省 テレワーク総合ポータルサイト

<https://telework.mhlw.go.jp/>

- 経済産業省 新型コロナウイルス感染症対策に対応するテレワーク関連施策情報

<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200312003/20200312003.html>

- 一般社団法人 日本テレワーク協会

<https://japan-telework.or.jp/>